

# MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

8

August | 2025

高橋FPの社長が知りたいお金の話

3つのステップで行う相続税の計算

海外経営者列伝

サティア・ナデラ

8月の主要経済カレンダー

米雇用統計、米CPI ほか

データと画像で考える、未来の世界

ヘルスケア分野の技術革新

アジアの世界遺産

キャンディ

マネークリップ

米国の技術的な優位は続くのか？



写真:アフロ

再び注目が集まる

## 経済安全保障と日本株

関税交渉の行方とともに経済安全保障への関心が高まっている。

昨今の国際情勢に鑑み、繰り返し浮上すると思われる経済安全保障について見てみよう。

8月1日に再設定された日米他の関税交渉の期限にどのような結論が出るのかは分からないが、経済安全保障の問題はここ数年注目を集めるテーマだ。その要因の1つは足元の関税のニュースフローだが、米中関係や半導体・AIなどの最新技術をめぐる競争の激化、エネルギー・食料供給の不安定化など経済安全保障がテーマとして浮上する構造的な要因は変わらないため、今後も繰り返し浮上する可能性は高そうだ。また、ロシアのウクライナ侵攻後の動きに代表されるような「経済の武器化」や、SNSやウェブサイトを通じた世論の操作などの「認知空間の侵略」等を、形を変え

た戦争と捉えるような考え方もある。

### 幅広い経済安全保障のスコープ

経済安全保障は、幅広い領域にまたがる。例えば、日本の経済安全保障推進法の運用では、①重要物資の安定的な供給の確保②基幹インフラ役務の安定的な提供の確保③先端的重要技術の開発支援④特許出願の非公開の4つの制度で運用を行っている。図表1は経済産業省のアクションプランから経済安全保障上重要な物資・技術を抜粋したもののだが、コンピューティング、クリーンテック、バイオテックを



中心にかなり幅広い製品が対象となっていることが分かるだろう。

太陽光パネルなどクリーンテックの分野で中国の製造業が支配的な地位を確立し、各国のエネルギー政策が見直しを余儀なくされる要因となっていることはよく知られている。しかも、このような状況は今後も続く可能性が高い。例えば、実現時期はまだ先とみられるが、コンピューティングの領域においてAIの次に大きな変革をもたらすとされる量子コンピュータ。中国の政府投資の大きさが目立つ。もちろん開発費を多く投入した国がその分野を支配するとは限らないが、セキュリティをはじめ現在の情報技術の基本設計を揺るがすほどの圧倒的な計算能力を持つとされるだけにその動向は気になるところだ。

日本企業が活躍する領域も

言葉から受けるイメージから、どちらかと言えば重要な技術を他国に支配されることの回避や、供給の確保といった視点で考えがちな経済安全保障というテーマだが、中には日本企業が高いシェアを持つ分野もある。例えば、現状中国勢に支配されていると言っても過言ではない太陽

電池。現在の主流は発電層がシリコンでできているが、シリコンや屋外で耐久性を持たせるためのガラスの重量の問題で設置場所が限定されるという問題がある。これを解決する可能性があるとする次世代技術の1つが、ペロブスカイト太陽電池。材料をフィルムなどに塗布・印刷して作ることができるため、軽く柔軟性も高い。日本発の技術で主な原料は、日本が生産量で世界2位、埋蔵量は1位とみられるヨウ素だ。耐久性や安定した出力などに課題はあるものの、今後のブレイクスルーが期待されている。

図表3は当社のレポート「日本株の潮流 7月号」から、経済安保に関連する銘柄をピックアップしたもの。ヨウ素に関連する企業を含め経済安保政策の追い風を受けることが期待される銘柄が並ぶ。

\*

株式市場には「政策に売りなし」という古くからの格言がある。しかし、複雑化した現代においては「政策」はかつての産業政策のような分かりやすいものではなくなっている。政策に沿ったマーケットの動きを理解し、資産運用に役立てるために、証券会社のリサーチを積極的に活用されてはどうだろうか。

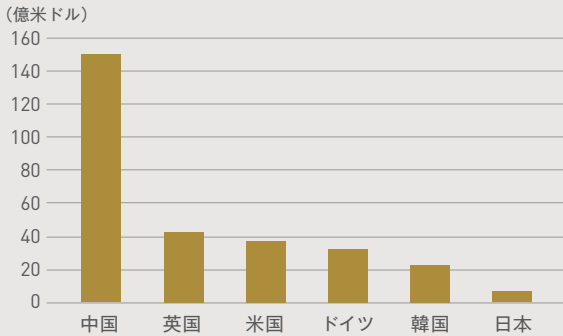


図表1 経済安全保障上重要な物資・技術

|           |                   | ①破壊的技術革新が進む領域<br>(技術優位性の創出) |       |                   |        | ②我が国が技術優位性を持つ領域<br>(機微技術の流出・拡散防止) |          |                         |                   |
|-----------|-------------------|-----------------------------|-------|-------------------|--------|-----------------------------------|----------|-------------------------|-------------------|
| コンピューティング | 計算資源、ソフトウェアレイヤー   | 量子コンピュータ                    |       | AI                |        | 組込みソフトウェア・システム                    |          |                         |                   |
|           | 基盤技術レイヤー、製造SCレイヤー | 先端・次世代半導体                   | 先端後工程 | 光電融合              | PFAS代替 | 高性能パワー半導体                         | 高性能な電子部品 | マイコン                    | 半導体製造装置・部素材       |
|           | その他               |                             |       |                   |        | 光ファイバー                            |          | 海底ケーブル                  | 複合機               |
| クリーンテック   | くらし分野             | 全固体電池                       |       | 固体電解質             |        | 液体リチウム電池(三元系)                     |          | 正負極バインダー                |                   |
|           | エネルギー分野           | 次世代型太陽電池(ペロブスカイト)           |       | フュージョンエネルギー(部素材等) |        | ヨウ素                               | 封止技術     | 原子力機器・部素材等製造技術(重要機器・部品) |                   |
|           | 産業分野              |                             |       |                   |        | 水素還元製鉄技術                          |          |                         |                   |
| バイオテック    | バイオものづくり          | 大量培養・発酵生産技術                 |       | 微生物・細胞設計プラットフォーム  |        | 分析装置                              |          | 分離・精製技術(分離膜など)          |                   |
|           | 医療機器              | SaMD等のデジタル領域                |       | 血管内治療             |        | CT/MR/内視鏡                         |          | 検査機器                    |                   |
|           | 医薬品               | 遺伝子編集・合成                    |       |                   |        | 細胞治療薬の製造(iPS細胞等)                  |          |                         |                   |
| 3分野以外     | 防衛・宇宙             | 防衛・宇宙分野の先端技術、重要機器・部品等       |       |                   |        | 航空機部素材等(炭素繊維・エンジン用素材)             |          | 人工衛星・ロケット               |                   |
|           | 基盤技術等             |                             |       |                   |        | 工作機械・産業用ロボット                      |          | 産業用データ                  | 品質安定化/ノウハウすり合わせ技術 |

※元の表ではこの他に「対外依存の領域」として複数の物質・技術を併記  
(出所)経済産業省「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン再改訂版(2025年5月30日)」より当社作成

図表2 量子技術に対する各国政府の投資額  
(2023年までの累計)



(出所)経済産業省資料より当社作成

図表3 「経済安保」関連銘柄リスト

| コード  | 銘柄名         | コード  | 銘柄名              |
|------|-------------|------|------------------|
| 1377 | サカタのタネ      | 6701 | 日本電気             |
| 1605 | INPEX       | 6857 | アドバンテスト          |
| 1663 | K&Oエナジーグループ | 7003 | 三井E&S            |
| 1812 | 鹿島建設        | 7011 | 三菱重工業            |
| 1942 | 関電工         | 7013 | IHI              |
| 4021 | 日産化学        | 7014 | 名村造船所            |
| 4063 | 信越化学工業      | 8058 | 三菱商事             |
| 5631 | 日本製鋼所       | 8316 | 三井住友フィナンシャルグループ  |
| 6501 | 日立製作所       | 9412 | スカパーJSATホールディングス |
| 6503 | 三菱電機        | 9434 | ソフトバンク           |

(出所)当社レポート「日本株の潮流 7月号」より

# MONEY FOR PRESIDENT

## 高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー  
高橋 学



57歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスをを行っている。

## 3つのステップで行う相続税の計算

### 意外に知られていない相続税の求め方

こんにちは、高橋学です。経営者の相続・事業承継で相談を受けることの多い私ですが、「相続税の計算」をご存じない方が多い印象を持っています。「速算表（図表1）を用いて算出する」「『3,000万円+600万円×法定相続人の数』の基礎控除を超えた分が課税される」ことはご存じでも、実際にどう計算すればよいか曖昧で、誤解している方も多いのです。今回は相続税の計算のポイントを紹介します。

図表2に計算手順を例と共に示しました。3つのSTEPを追って、実際の納付税額の求め方を見ていきましょう（計算例は、遺産総額3億円、妻が7,500万円、子A＝後継者が1億8,000万円、子Bが4,500万円を相続したとする設定です）。

### 納付税額はまず「仮の相続税額」を求めてから

**STEP1**は、相続税の課税対象となる課税遺産総額を求める計算手順です。本ケースの法定相続人は3人であるた

め、基礎控除は4,800万円。遺産総額3億円から4,800万円を引いた2億5,200万円が課税遺産総額となります。

**STEP2**は相続税総額を求める計算です。相続税総額は、課税遺産総額を法定相続分で分割したと仮定して算出した各相続人の“仮の相続税額”の合計額を適用。妻が法定相続分（2分の1）通りに取得した際の“仮の相続税額”は、取得金額1億2,600万円に40%の税率をかけ、1,700万円の控除額を引いた3,340万円になります（図表1）。これに子供達の“仮の相続税額”の和である2,380万円（1,190万円×2人）を加えた5,720万円が、相続税総額となる計算です。

相続税総額を求めたら次は**STEP3**、取得した遺産の割合で相続税総額をあん分し、各相続人の実際の納付税額を求める最終計算です。各相続人の納付税額を求める計算式は、「相続税総額×実際の遺産の取得割合」。本ケースの取得割合は「妻＝25%、子A＝60%、子B＝15%」であるため、各自の納付金額は、妻が1,430万円、子Aが3,432万円、子Bが858万円となります（ただし妻は配偶者の税額軽減が適用されるため、相続税はかかりません）。

M

■ 図表1 相続税の速算表

| 区分        | 税率  | 控除額     |
|-----------|-----|---------|
| 1,000万円以下 | 10% | —       |
| 3,000万円以下 | 15% | 50万円    |
| 5,000万円以下 | 20% | 200万円   |
| 1億円以下     | 30% | 700万円   |
| 2億円以下     | 40% | 1,700万円 |
| 3億円以下     | 45% | 2,700万円 |
| 6億円以下     | 50% | 4,200万円 |
| 6億円超      | 55% | 7,200万円 |

■ 図表2 相続税の計算例

遺産総額3億円で、妻7,500万円、子A＝後継者が1億8,000万円、子Bが4,500万円を相続した場合

**STEP1** 基礎控除を差し引き課税遺産総額を求める

**3億円**－(3,000万円+[600万円×3人])＝**2億5,200万円**

**STEP2** 課税遺産総額を法定相続分であん分し、相続税総額を求める

|              | 妻              | 子A＝後継者  | 子B      |
|--------------|----------------|---------|---------|
| 法定相続分        | 2分の1           | 4分の1    | 4分の1    |
| 法定相続分による取得金額 | 1億2,600万円      | 6,300万円 | 6,300万円 |
| 仮の相続税額       | 3,340万円        | 1,190万円 | 1,190万円 |
| 合計税額＝相続税総額   | <b>5,720万円</b> |         |         |

**STEP3** 相続税総額を実際の取得割合であん分し、納付税額を求める

妻＝**5,720万円×25%** (7,500万円/3億円)＝**1,430万円**※

子A＝**5,720万円×60%** (1億8,000万円/3億円)＝**3,432万円**

子B＝**5,720万円×15%** (4,500万円/3億円)＝**858万円**

※この事例では「配偶者の税額軽減」の適用があり、妻の相続税は0円に。

# ヘルスケア分野の技術革新

写真:AFP/アフロ

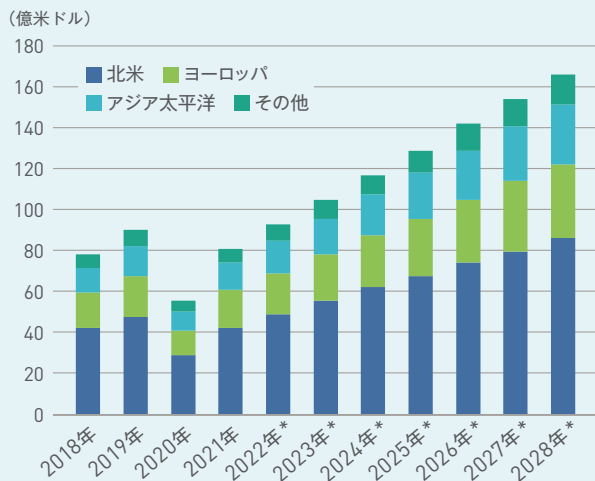


写真左側のサージョンコンソールから右側の機器を操作する、手術支援ロボット「ダビンチ」。2000年、米インテュイティブサージカル社により上市されたダビンチは、今年7月には最新モデル「ダビンチ5」の日本販売が始まるなど、進化・拡大が続いている。ダビンチの導入実績は2025年3月末時点で71カ国、1万台以上。累計の手術件数は1,694万件に上る。

## Summary

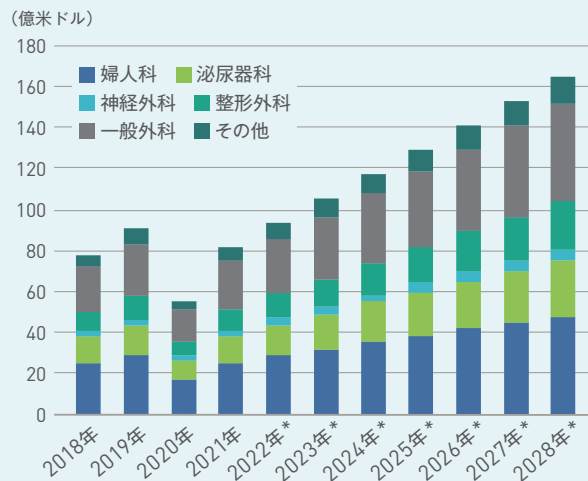
- 手術用ロボットの進化が低侵襲手術の実現など、医師と患者双方の負担軽減に貢献している。
- 北米を中心に普及が進み、ヨーロッパやアジア太平洋地域でも導入が増加している。
- 婦人科、泌尿器科など様々な領域で活躍しており、人の手では到達が難しい身体深部の切除や治療でも使われている。

■ 図表1 地域別の手術用ロボット市場の規模



\*は予測 (出所)Inkwood ResearchよりStatista作成。Statistaより引用

■ 図表2 分野別の手術用ロボット市場の規模



\*は予測 (出所)Inkwood ResearchよりStatista作成。Statistaより引用。

# 米国の技術的な優位は続くのか？

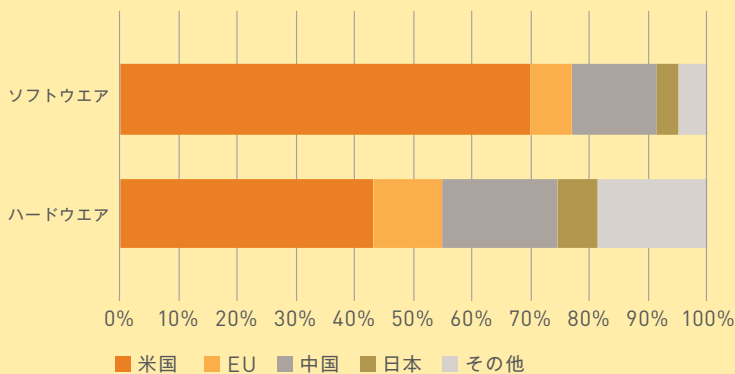
こ

の30年間、米国発のイノベーションが世界の社会の在り方を大きく変える状況が続いている。インターネットに始まり、Googleの検索サービスやスマートフォンという新しい情報端末の嚆矢となったiPhone、アラブの春などの政変を促す原動力になったFacebookなどのSNS、AWSやAzureなどのクラウドサービス、そしていま市場を席捲している生成AIまで、すべて米国企業が生んだものだ。情報技術以外にもシェール革命やCRISPR/Cas9（ドイツの研究者との共同研究）などのイノベーションが生まれている。背景にあるのが、研究開発に対する巨額の投資や大学・軍・企業の連携による軍事技術の民間転用サイクル、ベンチャーキャピタルの厚みといったリスク許容度の高い資本主義システムだ。中国

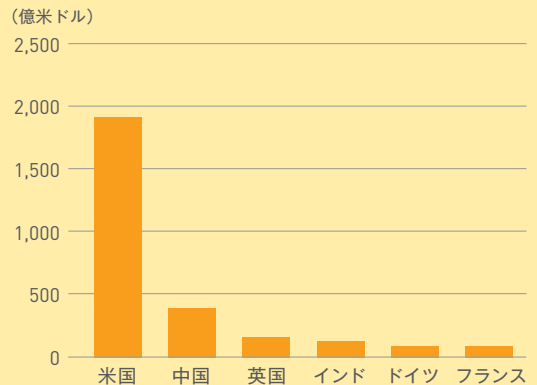
やインドも追いつけているが、この先10年程度は米国発の技術が世界をリードするとの見方が多い。

春の市場の混乱から米国株は騰勢を強めており、S&P 500は再び史上最高値を更新している。ただし、その上昇は一樣ではなく、選別的傾向が強まっているようにも見える。株式投資の醍醐味は、やはり企業のダイナミックな成長を実感できることだろう。一方で、初期にはニッチに見えるサービスが後に大きな破壊を生むこともある。例えば、SNSやブログの大半は当初は日記に過ぎなかったが、後にメディアを再編するような力を持つこととなった。また株式市場に「鳴り物入り」で登場した新技術であってもビジネス的成功を得られるとは限らない。新たなイノベーションへの投資を考えるのであれば、プロの選別眼を活用するのも1つの方法ではないだろうか。 **M**

図表1 情報技術分野の研究開発費の国別シェア (2023年)



図表2 ベンチャーキャピタルの国別の規模 (2024年)



## モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド

（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし） 追加型投信 / 内外 / 株式

“革新的なアイデアが生まれる地、米国”

当ファンドは、独自の調査手法を用い、米国を中心に大きく成長が期待されるユニークな銘柄を発掘し、投資します。

※当ファンドは米国株式を中心に投資しますが、米国以外の国・地域の株式等も投資対象となります。

2025年7月28日(月)～申し込み開始

商品のお申込みにあたっては目論見書等を必ずご確認ください。目論見書等のご請求はお取引店までどうぞ。

# サティア・ナデラ

## マイクロソフトCEO

### クラウド+AI重視で 事業の再構築を実行

企業文化の醸成に心を砕く  
マイクロソフト復活の立役者

今年創業50年を迎えたマイクロソフトに、かつて「停滞期」があったのをご存じだろうか。2000年代後半から2010年代前半にかけての頃、パソコンからモバイルインターネットへの移行期。進化への対応が遅れた同社の成長は鈍化し、「過去の会社」と揶揄されることもあった。しかし悲観は、過去のものとなっている。この10年で盛り返した同社は、時価総額で世界首位を競うまでに回復。立役者は第3代CEO（最高経営責任者）、サティア・ナデラ氏（57歳）だ。



1975年に設立されたマイクロソフトは、創業50年を迎えた

1967年、インドに生まれたナデラ氏は、情報科学の修士号取得のため、21歳の誕生日に渡米した。シリコンバレー等での経験を経て、1992年マイクロソフトに入社。2014年、46歳で経営の舵取りを任されることになった。

CEO就任後、ナデラ氏が力を注いだのが、「モバイルファースト」「クラウドファースト」を始めとする事業の再構築だ。クラウドサービス「Azure（アジュール）」を軸に事業拡大を図る一方で、AI（人工知能）分野への積極投資を推進。ライバル企業に先駆けて生成AIのビジネス応用を図る等して、業績を伸ばした。2024年6月期の売上高は2,451億米ドル。同氏が

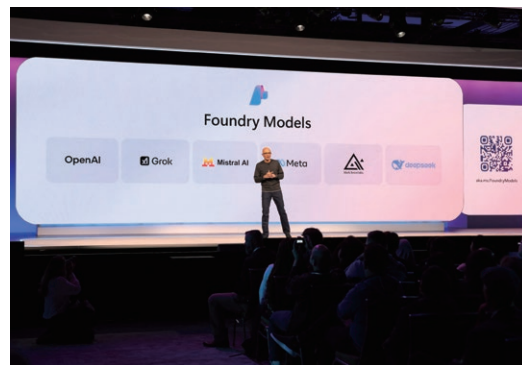
CEOに就いた2014年の約3倍の水準だ。

### CEOのCは 「culture」のC

とはいえ、ナデラ氏が真に心を砕いたのは数字ではなく、企業文化の変革だったかもしれない。20世紀に「ウィンドウズ」で大成功を収めた同社は当時、「大企業病」に罹っていた可能性が 크다。「会社の文化を刷新することが自分の最優先事項」。CEOに指名された時、社員に告げたこの言葉にこそ、ナデラ経営の本質がある。

変革の第1は、自由闊達な議論の推奨と実践。「ラーン・イット・オール（学び続ける）」を合言葉に、新しい知識を吸収し、成長を図る文化を広めた。第2は、縦割りの廃止。製品やサービスで分かれていた事業部をなくし、「ファンクション」と呼ばれる横串の組織に再編。各部門の技術を組み合わせて製品やサービスの質を高める道を開いた。第3は、自前主義からの脱却。スタートアップの技術を積極的に活用した。

「CEOのCは『culture(文化)』のC」と考えるナデラ氏は、「個々の情熱や才能を会社のミッションに生かす文化があれば、その企業は何でもできる。そのような文化を生み出すのが、CEOとしての私の最も重要な仕事だ」と語っている。



今年5月に開かれた開発者会議「ビルド2025」の様子

写真:AP/アフロ、AFP/アフロ

**Profile** さていあ・なでら 1967年、インド生まれ。21歳で渡米。ウィスコンシン大学で情報科学の修士号を、シカゴ大学でMBAを取得。マイクロソフト入社後は、コンシューマー、エンタープライズ両部門で、様々なイノベーションを主導。ビル・ゲイツ、スティーブ・バルマーに続く同社3代目のCEOを務める。

**主な参考文献:**『Hit Refresh マイクロソフト再興とテクノロジーの未来』(サティア・ナデラ著/山田美明、江戸伸禎訳/日経BP)、日本経済新聞ほか

# 8月の主要経済カレンダー

■：指数・統計発表 ■：経済イベント ■：イベント

|    | 月    | 火                              | 水                          | 木                                               | 金                                                                | 土      | 日           |
|----|------|--------------------------------|----------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------|-------------|
|    |      |                                |                            |                                                 | 1                                                                | 2      | 3           |
| 国内 |      |                                |                            |                                                 | ■失業率                                                             |        |             |
| 海外 |      |                                |                            |                                                 | ■米雇用統計<br>■米ISM製造業景況指数<br>■ユーロ圏CPI<br>■中国財新製造業PMI                |        |             |
|    | 4    | 5                              | 6                          | 7                                               | 8                                                                | 9      | 10          |
| 国内 |      |                                | ■毎月勤労統計                    |                                                 | ■景気ウォッチャー調査                                                      |        |             |
| 海外 |      | ■米ISM非製造業景況指数<br>■中国財新サービス業PMI | ■ユーロ圏小売売上高<br>■インド金融政策決定会合 | ■米新規失業保険申請件数<br>■英国金融政策決定会合                     | ■メキシコ金融政策決定会合                                                    | ■中国CPI |             |
|    | 11   | 12                             | 13                         | 14                                              | 15                                                               | 16     | 17          |
| 国内 | ■山の日 |                                |                            |                                                 | ■実質GDP                                                           |        |             |
| 海外 |      | ■米CPI<br>■豪州金融政策決定会合           |                            | ■米新規失業保険申請件数<br>■ユーロ圏鉱工業生産<br>■英国実質GDP          | ■米小売売上高<br>■米シガン大学消費者マインド指数<br>■中国固定資産投資<br>■中国小売売上高<br>■中国鉱工業生産 |        |             |
|    | 18   | 19                             | 20                         | 21                                              | 22                                                               | 23     | 24          |
| 国内 |      |                                | ■機械受注                      | ■PMI                                            | ■CPI                                                             |        |             |
| 海外 |      | ■米住宅着工件数                       | ■中国ローンプライムレート              | ■米FOMC議事要旨<br>■米新規失業保険申請件数<br>■米PMI<br>■ユーロ圏PMI |                                                                  |        |             |
|    | 25   | 26                             | 27                         | 28                                              | 29                                                               | 30     | 31          |
| 国内 |      |                                |                            |                                                 | ■東京CPI<br>■失業率<br>■鉱工業生産<br>■商業動態統計<br>■住宅着工件数                   |        |             |
| 海外 |      | ■米耐久財受注<br>■米S&P20都市住宅価格指数     |                            | ■米新規失業保険申請件数                                    | ■米個人所得・支出(PCE)<br>■インド実質GDP                                      |        | ■中国国家統計局PMI |

注：2025年8月1日から2025年8月31日までの主要イベントを日本時間ベースで表示しており、現地時間のものは別途言及している。日程は2025年6月26日時点の情報に基づくものであり、今後変更される可能性がある。各国の金融政策決定に関するイベントの日付は、政策金利の公表日を示している。

CPI＝消費者物価指数 PMI＝購買担当者指数（出所）Bloomberg、公的機関等の情報より当社作成



## キャンディ

Kandy

### “王朝最後の都”として栄えた 仏教国スリランカの聖地



聖地キャンディの中心地にあり、仏歯寺の名で知られるダラダー・マーリガーワ寺院。仏教国スリランカを象徴する寺院は、今なお敬虔な信者の心の拠り所となっている。内部は色鮮やかな装飾が施され、本堂へ向かうトンネルはゾウが通れる大きさとなっている。

|      |       |
|------|-------|
| 登録国  | スリランカ |
| 登録年  | 1988年 |
| 登録区分 | 文化遺産  |

ス

リランカ中央部に位置し、山々に囲まれた豊かな自然と歴史ある建造物との調和が美しい、古都キャンディ。国民の7割が仏教徒であるスリランカの聖地とされ、街全体が世界文化遺産に登録されている。英国の植民地となる19世紀初頭まで、“シンハラ王朝最後の都”として栄華を極めた。仏教文化とコロニアル建築が混じり合う独特の雰囲気が魅力だ。

多くの人々が訪れるのがブッダの犬歯を祀る仏歯寺（ダラダー・マーリガーワ寺院）だ。仏歯は4世紀にインドからもたらされたといわれ、聖なる遺物として王家に受け継がれてきた。現在、仏歯は7重になった黄金の舎利容器に納められ、1日3回のプージャ（礼拝）の際、小窓越しに参拝することができる。毎年7～8月に行われる祝祭「ベラヘラ祭り」では、仏舎利を載せた聖なるゾウを中央に、パレードが街を練り歩く。



#### 重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくことになります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できるとされる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

※当資料掲載ファンドは、最大3.3%(税込)の購入時手数料、年率1.76%(税込)の運用管理費用をご負担いただきます。

## 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会